



12月定例市議会 市長所信

12月議会が令和元年12月18日から1月16日までの30日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題について、市長より所信が表明されます。

今議会で表明された主な内容については、次のとおりです。

紙面の都合上、抜粋して要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご覧ください。また、後日作成する市議会会議録は、市立図書館等で閲覧することができます。

行財政改革の取組

行財政改革は私にとって政策の最優先課題であり、それにはまずトップが身を削ることから始めなければならぬとの信念の下、市長給与を50パーセント削減することで、市民の皆さまにご理解をいただくとともに市職員意識改革につなげていきます。

また、人口減少社会・超高齢社会の最中、これからのまちづくりに対するお金の使い方に関しては、「未来への投資」にも重点を置くとともに、「地域の特色を生かしたまちづくり」を基本に、市民の皆さまのご意見を取り入れる「阿南版事業仕分け」の導入を行ってまいります。

透明性の高い市政の実現

行政のあらゆる情報は市民のもので。新しい情報通信技術等を最大限に活用し、透明性の高い市政の実現をめざし、市民が市政に関心を持てる基盤を構築していきます。

また、市民と一緒にまちをつくって

子育て環境の整備

令和元年10月から実施しています国による幼児教育・保育の無償化と合わせて、市独自の施策により、子育てを行う家庭の経済的な負担軽減をより一層図るため、0歳児から2歳児までの給食費を含む保育料について所得制限を設けず完全無償化の実現に向けた検討を行い、早期に取り組んでいきます。

高齢者の移動・買い物支援

わが国では、急速な少子化、超高齢化が進展し、さまざまな影響が懸念されていますが、本市も、とりわけ周辺部の地域では、令和元年11月末時点で40パーセントを上回る高い高齢化率に加え、食料品や日用品を取り扱う店舗の閉鎖や医療資源の不足、交通インフラおよび地域コミュニティの弱体化といった課題が顕著であり、移動や買い物といった日常生活に不便を感じている高齢者の方からたくさんの方が寄せられています。

高齢者の移動支援および買い物支援

いくことを市政運営の基軸としていまして、市内各地に足を運ぶ「出前市長」を実施し、市民の生の声を直接お伺いして、開かれたプロセスの下で、可能な限り市政に反映したいと考えています。

市民生活を守る安心・安全なまちづくりに取り組み

市民の命を守ることを政策最優先として、河川流域の洪水や浸水、地震対策など、防災環境を強化することに、全身全霊で取り組みます。

気候変動に伴い多発する豪雨災害に備えて、関係機関と一層に連携を密にしなが、那賀川・桑野川の河川整備促進をはじめ、市街地の浸水被害に、きめ細やかな対策を講じていきたいと思います。

また、今後30年以内に、非常に高い確率で発生することが懸念されている南海トラフ巨大地震ですが、地震・津波により、甚大な被害が想定されることから、これまで以上に実効性の高い防災・減災対策が急務となっています。現在、本市では富岡東部地区防災公園

については、具体的には、通いの場への送迎や買い物等に活用できる新たな移送サービスの創出、通院援助を行う人材の育成等、既存の行政の枠組みにとられない柔軟な支援体制について、地域の皆さまとの協働により実現していきます。

より質の高い窓口業務の実現に向けて

市役所窓口業務について、現在、市民生活課窓口で、税務証明書等を交付しているほか、来庁者へのフォローとして、総合的な窓口案内を実施するため、平成27年度よりフロアマネジャーを導入し、適切な案内に努め、利便性と満足度の向上に資しています。

さらに、より質の高い窓口業務の実現に向けて、今後は、市民の皆さまのご意見を伺いながら、検討していきたく考えています。

より良い教育環境の整備

本市では、新しく整備された学校では洋式トイレが中心で快適な環境となつていますが、その他の学校では洋式トイレが少ないため、学校や保護者からは増設を求める声が寄せられています。こうしたことから学校トイレの洋式化に取り組んでいきます。

次に、老朽化した校舎の改築につい

の整備や那賀川町工地区での命山の建設等を鋭意進めているほか、さまざまな対策を講じていますが、新たな防災対策として、最新のテクノロジーを活用した防災システムの検討を進めています。

さらに、被災後いち早く元の生活を取り戻すことができるよう事前に復興計画を策定し、災害発生の予防から復旧、そして復興まで、ソフト・ハード両面で市民生活を守る安心・安全なまちづくりに取り組んでいきます。

東京事務所について

阿南市東京事務所は、平成24年5月に東京日比谷の市政会館に開設し、「ベースキャンプ機能」「プロモーション機能」「ネットワーク機能」の3つの大きな柱を掲げ、本市の首都圏における知名度の向上や交流人口、関係人口の増加、人的ネットワークの拡充等を図るためさまざまな取組を行ってきました。しかし、今後は、その費用対効果等に鑑み、しかるべき時期に廃止を含めた抜本的な見直しを行いたいと考えています。

てですが、本市では校舎の耐震補強は完了しているものの、施設そのものは老朽化が進行していて、日々の修繕は欠かせない状況下にあります。

このことから、令和2年度策定する学校施設の長寿命化計画や小中学校の再編・統合といった課題も含め、中・長期的視点により、効率的かつ効果的に学校施設の整備を行っていきます。

校舎の改築や大規模改修については、さまざまな課題があることも十分承知していますが、課題を一つ一つ解決しながら、今後、より良い教育環境の整備に努めていきます。

市民会館の整備について

現在、市民会館は、耐震診断の結果により利用を休止し、「耐震改修、建て替え、廃止」のいずれかの方向性について、検討をしています。市単独での整備については、当面の間は厳しい財政状況に鑑み困難であると思われるので、市民会館に代わる新ホールの建設については、ゼロベースで検討し直します。

そして、指定管理者および市民団体等のさまざまな民間のマンパワーと協働しながら、文化会館および情報文化センターを有効に活用し、今後の方向性について、なるべく早く市民の皆さまにお示しできるように、引き続き総合的に検討してまいります。

「次世代光産業」の集積拠点の形成・拡大をめざす

本市には、世界トップシェアを誇るLED企業の本社・工場があります。本来であれば、「LED企業城下町」としての大きな躍進が期待できるはずですが。

私は、地元の世界的なLED企業としっかりと連携し、関連企業の集積、さらには光分野での技術革新を核に、新たな関連産業を創出する、いわば「次世代光産業」の集積拠点の形成・拡大をめざしていきます。

また、中小零細企業ならびに農林水産業、海運業等の皆さまが直面されている後継者問題に、きざりと光る数々の地場産業の灯火を消さないためにも、新たな後継者の養成、若者の起業に対し、積極的な支援策を講じていきます。

そして、こうした新たな産業政策の基本となるのは、世界を俯瞰するグローバルな視点を持つ人材の育成です。私は、グローバル社会・人工知能社会を生き抜く人材育成にも力点を置き、積極的に取り組んでいきます。

新時代の地方創生の実現

本格的な人口減少社会を迎え、東京一極集中が加速度的に進んでいる中、人や資本が域外に流出してしまう流れを変え、逆に外から域内に呼び込み、留め、循環させていく仕組みづくりが必要不可欠です。

私たちのまちは、世界に冠たる地場企業をはじめ、豊かな自然、その自然に育まれた農林水産業、歴史文化などに類を見ない素晴らしい地域資源に恵まれています。

それらを磨き、つなぎ合わせることで付加価値を高めながら、世界市場も視野に入れたマーケティング、つまり市場活動を積極的に支援します。

市長自ら汗を流し、産学官金の人材や組織をつなげることで、結果として本市の魅力が発信されることにつながると考えています。本市としても、域外から人や資本を引き寄せられる継続的な取組を支援していきます。

さらには、「充実した教育環境」「豊かな生活環境」「全国に誇る子育て環境」をセットとして、官民協働で全国にPRしてまいります。

また、受入環境の整備として、民間資本を最大限活用しながら、子育て世帯向けの小規模住宅団地の整備を促進し、地元企業の雇用拡大を地元での若者定住にしっかりとつなげ、新時代の地方創生を実現してまいります。